

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 12 日現在

機関番号：13601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780275

研究課題名(和文)「地域資源管理の社会技術」の構築に関する環境社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological Studies on the Socio-Technology of Governing Local Resources.

研究代表者

茅野 恒秀 (CHINO, Tsunehide)

信州大学・学術研究院人文科学系・准教授

研究者番号：70583540

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：地域資源の活用を通じた地域づくりの広がりや近年の「資源」概念の刷新をふまえて、地域資源の「資源化のダイナミズム」に主に着目して、地域資源管理の社会技術の形成と成功要因、課題群の理論的把握を試みた。具体的には、森林資源や再生可能エネルギー資源の活用やブランド化を進める地域として、みなかみ町、葛巻町、西粟倉村、飯田市、山ノ内町等を調査対象地に設定し、現地調査やアクション・リサーチを行った。各地における「資源化のダイナミズム」を支える要因のひとつに、地域外の人的・情報ネットワークの活用可能性があり、ネオ内発的発展論との接合をはかることの重要性が示唆され、研究課題の新たな焦点化を可能とする知見を得た。

研究成果の概要(英文)：In this study, the researcher focused on the “dynamism of regional resources” that based on two social / academic trends: the spread of regional revitalization through utilization of regional resources, and the renewal of the concept of “resources”. The research was carried out in some different local communities and regions. Minakami town (Gunma), Kuzumaki town (Iwate), Nishi-Awakura village (Okayama), Iida city (Nagano) and Yamanouchi town (Nagano) which low-carbon, biodiversity conservation activities have been made. Through the point of view and the analysis, formation of “socio-technology of regional resource management”, the theoretical factors of issues and its success, are tried to grasp. The study result was derived that “socio-technology of regional resource management” are positively to connect strategies relied on the concept of “Neo-endogenous development”.

研究分野：社会学

 キーワード：地域資源 自然資源管理 資源化のダイナミズム 再生可能エネルギー 森林資源 遠隔地域間連携
ネオ内発的発展論

1. 研究開始当初の背景

今日、自然資源や文化資源など「地域資源」の活用を通じた地域活性化、地域づくりの重要性が、広範に認識されるようになってきている。地域資源とは、農業経済学や地理学で、主として物理的・原生的自然環境や、人間の労働が加わった二次的自然を指す概念として位置づけられてきた。しかし近年、「資源」概念そのものにとらえ直しが起こっている。資源とは、「働きかけの対象となる可能性の束」と定義することができ、権力や情報・知識、社会関係資本と呼ばれる非物質的な要素も含む。

この定義でもっとも重要な点は、主体による「働きかけ」を組み込んでいることにある。この定義を地域資源管理に援用すると、社会変動によってニーズが変化する中で、働きかけの価値ある資源を「発見」し、地域社会で正当性や公共性を獲得し、いわば地域ぐるみの政策に発展していく「資源化のダイナミズム」を、従来の環境ガバナンス論は充分に取り扱ってこなかった。これは先行研究の多くが、資源をどのように上手く管理することができるのか(あるいは、できないのか)、というコモンズ論に接続する問いを立て、地域における「資源とは何か」をめぐるアジェンダ・セッティング以後の問題を中心に考察を進めてきた結果と考えられる。しかし、たとえば資源化が観光化の意図をまとうとき、地方の民俗や生活知を一面的に賛美し、地域社会では、生活の場と観光の場の断絶が起こりかねないことも指摘されてきた。

2. 研究の目的

前項で述べた学術的・実践的背景をふまえ、本研究では、「地域資源管理の社会技術」の構築に関して、社会学的な観点から実証研究と理論的考察を行った。ここで社会技術とは、「社会問題を解決し、社会を円滑に運営するための広い意味での技術」との意味で用いる。

研究期間を通じて 資源化の局面、地域資源管理の枠組み形成と利益・便益の分配の意思決定過程の解明に取り組み、「地域資源管理の社会技術」を構成する要因群の抽出と理論的考察を行い、将来、学際的な研究につながるプラットフォームとなることを目的として、要因・因果連関の把握とともに、主体の課題意識の把握や、制度や政策の学習と身体性に基いた「使いこなし」といった社会学的観点から把握を行った。

3. 研究の方法

近年、森林資源や再生可能エネルギー資源の管理・活用・ブランド化を進める地域を事例に選定し、地域資源が認識・発見され地域政策へと組み込まれる過程の把握と、地域資源管理の枠組みや利益・便益の分配をめぐる意思決定と運用過程の把握のため、地域関係者への網羅的な聞き取り調査を行った。得られた結果を分析し「地域資源管理の社会技

術」の形成と成功要因、課題群の理論的把握を試みる。また、森林資源の新たな資源化の局面にある、群馬県みなかみ町においては、本研究の過程と成果を活用し、地域資源管理の枠組み構築に向けたアクション・リサーチを行った。

4. 研究成果

(1) みなかみ町調査の成果

群馬県みなかみ町では、国有林を中心とする赤谷川上流域において、「三国山地ノ赤谷川・生物多様性復元計画(通称:赤谷プロジェクト)」が実施されている。近年は、住民が主導して自然再生事業の過程で生じる森林資源をバイオマスエネルギーに利用する構想や、町が主導してユネスコ MAB 計画に基づく生物圏保存地域の指定を受ける構想など、展開を見せている。

研究期間を通じて継続的に現地を訪れ、みなかみ町役場、赤谷プロジェクト地域づくりワーキンググループと連携した調査と現地関係者の支援を実施した。とくに、みなかみ町が推進するユネスコ生物圏保存地域(BR、国内名称「エコパーク」)指定活動に関連して、冊子『みなかみ町の自然と暮らし』を監修するとともに、近世から現代にかけての当地における自然資源の資源化の歴史的経過を俯瞰する研究成果を発表した。

また、本研究の過程で詳細な把握を行った東京おもちゃ美術館の「ウッドスタート事業」について現地関係者に情報提供を行い、平成 28 年 7 月にみなかみ町が「ウッドスタート宣言」をするに至り、当地の森林生態系サービスの付加価値創出の取り組みが進展した。こうした研究と実装の成果は、平成 29 年度に刊行予定の雑誌に論文「国有林における「資源化のダイナミズム」の喪失と再生」を投稿した。また、この論文の内容を発展させた単著書の構想と執筆に取り組んだ。

(2) 葛巻町調査の成果

岩手県葛巻町では、昭和 30 年の合併直後から林業と酪農を町の基幹産業とし、平成 11 年頃からは風力やバイオマスなど再生可能エネルギー施設を多数立地させ、「ミルクとワインとクリーンエネルギーのまちづくり」を進めている。東日本大震災後、町内全域が停電して搾乳ができず牛の体調が悪化するなど酪農業に被害があったことから、町中心部でバイオマスや小水力による電力・熱の自給システムの構築を構想している。

本研究では、研究期間の初年度にこれまで実施した現地調査の成果をとりまとめ、日本森林学会誌に共著論文「過疎地域の地域づくりを支える人的ネットワーク:岩手県葛巻町の事例」を発表した。

(3) 主要調査対象地域の特質を把握するために参照すべき事例の調査 岡山県西粟倉村

平成 16 年に美作市への合併協議会から離脱した後、積極的にイターン者を受け入れるとともに、平成 21 年に「百年の森林」構想にもとづく「共有の森ファンド」と、地域商社を自称する「ニシアワー」「西粟倉・森の学校」を、一部に村民の出資を受けて設立した取り組みについて、平成 26 年度に実施した文献調査と現地調査によって、当該地域の地域政策史を、詳細年表の作成等によって再構成した。

長野県飯田市

太陽光と森林資源のエネルギー利用・普及を効果的に進め、平成 21 年には国の「環境モデル都市」指定を受け、平成 25 年 4 月には、「再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」を公布し、「地域環境権」の考え方を打ち出し、地域住民が地域資源の利益を享受するための基本的理念を整理し、制度化した取り組みについて、平成 26 年度に実施した文献調査と現地調査によって、当該地域の地域政策史を、詳細年表の作成等によって再構成した。

長野県山ノ内町

日本国内の生物圏保存地域の既指定地域として、志賀高原生物圏保存地域を対象に、平成 26 年度に関係者から聞きとり調査を実施し、住民ワークショップにコーディネーターとして参与した。

秋田県鹿角市

地熱発電、水力発電、風力発電を中心とする再生可能エネルギーによってエネルギー自給率 300%を達成し、千葉大学と環境エネルギー政策研究所によって把握される「永続地帯」の典型例として挙げられる鹿角市において、研究期間を通じて現地調査を実施し、地産地消型需要家 P P S の取り組みについて把握した。

秋田県にかほ市

平成 24 年に立地した、首都圏の生活クラブ生協 4 単協が出資した風力発電を契機に、商工業者と首都圏の生活クラブとの交流が始まり、新たな特産品の開発や生活クラブへの出荷が始まっている秋田県にかほ市について、平成 26 年度に関係者から聞きとり調査を実施し、詳細を把握した。

この他、研究期間を通じて、岩手県一関市・矢巾町(水資源をめぐる合意形成過程)、長野県松本市(水力エネルギー)、同上田市(太陽エネルギー)、同安曇野市(里山保全・再生に向けた地域産材活用、住民参加型プロジェクト)等の現地調査を実施した。

(4) 地域資源管理の社会的技術の構築と持続性確保に関する展望を得るための調査

長野県宮田村と伊那市において林産物、農産物等を介した遠隔地域間連携の取り組みに関する情報収集を試み、事例を開拓した。

東京おもちゃ美術館による「ウッドスタート」事業の取り組みに関する現地調査や情報収集を進めた。

(5) 理論枠組みの検討と深化

本研究を支える環境社会学の理論枠組みの検討と深化の一環として、第 89 回日本社会学会大会にて「環境ガバナンス時代における環境制御システム論の理論射程」と題した発表を行った。この成果は、平成 29 年度に刊行予定の共編著書に反映される予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

茅野恒秀、地域間連携によるウッドスタートの可能性と課題：東京・新宿区ウッドスタート事業の考察、月刊地域づくり、査読なし(依頼論文) 333 号、2017 年、30 頁

茅野恒秀、地域における再生可能エネルギー事業化の現状と課題：「統合事業化モデル」再考、サステナビリティ研究、査読なし(依頼論文) 6 号、2016 年、21-36 頁

茅野恒秀、再生可能エネルギー拡大の社会変動と地域社会の応答：固定価格買取制度(FIT)導入後の住民意識を中心に、信州大学人文科学論集、査読有、3 号、2016 年、45-61 頁

八巻一成・茅野恒秀・藤崎浩幸・林雅秀・比屋根哲・金澤悠介・齋藤朱未・柴崎茂光・高橋正也・辻竜平、過疎地域の地域づくりを支える人的ネットワーク：岩手県葛巻町の事例、日本森林学会誌、査読有、96 巻 4 号、2014 年、221-228 頁

〔学会発表〕(計 3 件)

茅野恒秀、環境ガバナンス時代における環境制御システム論の理論射程、第 89 回日本社会学会大会、2016 年 10 月 8 日、九州大学伊都キャンパス(福岡県福岡市)

茅野恒秀、固定価格買取制度はこれでよいか?：地方の実態と変革の戦略を考える、第 49 回環境社会学会大会、2014 年 6 月 14 日、福島大学(福島県福島市)

茅野恒秀、生物多様性保全と地域づくりに向けた協働：赤谷プロジェクトの挑戦、国際生物多様性の日記念シンポジウム、2014 年 4 月 26 日、北海道立道民活動センター「かでる」(北海道札幌市)

〔図書〕(計 3 件)

茅野恒秀、人と自然との関係、群馬県みなかみ町「みなかみ町の自然とくらし」、2016 年、71-79 頁

茅野恒秀、再生可能エネルギーの意志ある波のゆくえ：エネルギー政策の経路依存と構造転換、小熊英二・赤坂憲雄編著『ゴーストタウンから死者は出ない：東北復興の経路依存』、2015 年、185-200 頁

茅野恒秀、多様な主体における森林管理と地

域づくり、築地書館、蔵治光一郎・保屋野
初子編『緑のダム科学』、2014年、126-140
頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

茅野 恒秀 (CHINO, Tsunehide)

信州大学・学術研究院人文科学系・准教授

研究者番号：70583540